

貸 借 対 照 表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目				科 目			
I 流 動 資 産			1,506,994,949	I 流 動 負 債			1,104,152,365
1. 現 金		100,800		1. 買 掛 金		327,705,015	
2. 預 金		318,678,759		2. 短 期 借 入 金		600,000,000	
3. 売 掛 金		801,331,060		3. 1年内返済長期借入金		18,400,000	
4. 貸 倒 引 当 金		△ 3,703,982		4. 未 払 金		118,276,145	
5. 棚 卸 資 産		344,726,633		5. 前 受 金		89,521	
商 品	27,842,392			6. 預 り 金		137,871	
製 品 ・ 原 材 料	284,915,701			7. 受 入 保 証 金		23,421,413	
貯 蔵 品	31,968,540			8. 未 払 法 人 税 等		2,697,400	
6. 未 収 金		11,915,741		9. 賞 与 引 当 金		13,425,000	
7. 未 収 消 費 税		28,918,000					
8. 未 収 法 人 税 金		2,751,500		II 固 定 負 債			260,488,643
9. 仮 払 金		1,098,305		1. 退 職 給 付 引 当 金		110,159,230	
10. 前 払 費 用		1,178,133		2. 長 期 借 入 金		147,200,000	
II 固 定 資 産			540,610,162	3. 資 産 除 去 債 務		1,379,413	
1. 有 形 固 定 資 産		516,278,285		4. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金		1,750,000	
建 物	181,565,096						
機 械 装 置	46,072,500			負 債 合 計			1,364,641,008
工 具 器 具 備 品	4,815,340			純 資 産 の 部			
減 価 償 却 累 計 額	△ 37,107,451			III 株 主 資 本			682,964,103
土 地	320,932,800			1. 資 本 金		460,000,000	
2. 無 形 固 定 資 産		3,227,194		2. 利 益 剰 余 金		222,964,103	
電 話 加 入 権 等	19			利 益 準 備 金		11,040,000	
ソ フ ト ウ ェ ア	3,227,175			そ の 他 利 益 剰 余 金		211,924,103	
3. 投 資 等		21,104,683		(別 途 積 立 金)		(122,525,735)	
そ の 他 投 資	3,000,000			(繰 越 利 益 剰 余 金)		(89,398,368)	
貸 倒 引 当 金	△ 2,810,000			(う ち 当 期 純 利 益)		(19,714,725)	
差 入 保 証 金	5,190,000			純 資 産 合 計			682,964,103
繰 延 税 金 資 産	15,724,683			負 債 ・ 純 資 産 合 計			2,047,605,111
資 産 合 計			2,047,605,111				

個 別 注 記 表

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価の切り下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法)

② 無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実積率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準で計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 役員退任給与引当金

役員の退任給与金の支給に備えるため、役員退任給与規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(5) 会計方針の変更に関する注記

該当事項はございません。

(6) 表示方法の変更に関する注記

該当事項はございません。

(7) 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はございません。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度末日における発行済株式の数

普通株式 46,000株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当

令和2年6月30日開催の定時株主総会において次のとおり決議いたしました。

株式の種類

普通株式

配当の原資

利益剰余金

配当金の総額

4,600千円

1株当たり配当額

100円

基準日

令和 2年 3月31日

効力発生日

令和 2年 7月 1日